

## 経歴等の公表

法人名 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

(令和4年10月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	栗山 善昭	令和2年4月1日	昭和58年 4月 運輸省採用 平成22年 3月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋・水工部長 23年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所特別研究官 27年 1月 独立行政法人港湾空港技術研究所研究主監 27年 4月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所研究主監 28年 3月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所退職 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事 令和 2年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事長
理事 (経営戦略室長)	後藤 勝行	令和4年4月1日	平成元年 3月 建設省採用 24年 4月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構航空プログラムグループ対外協力推進室長 25年 4月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構航空本部対外協力推進室長 26年 4月 国土交通省東京航空局保安部長 30年 4月 独立行政法人航空大学校審議役(企画室長併任) 令和 2年 4月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課航空灯火・電気技術室長 3年 4月 国土交通省航空局交通管制部運用課長 4年 3月 国土交通省退職(役員出向) 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	河合 弘泰	令和4年10月1日	平成 4年 4月 運輸省採用 24年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋情報研究領域長 26年 4月 国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所長 29年 1月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所海洋情報・津波研究領域長 令和 2年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所海洋水理研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所沿岸水工研究領域長 3年 7月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所特別研究主幹 4年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所退職 4年10月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (電子航法研究所長)	島津 達行	令和4年4月1日	平成 元年 4月 運輸省採用 25年 4月 国土交通省航空局安全部運航安全課航空事業安全監査室長 26年 2月 国土交通省航空局安全部安全企画課国際・危機管理室長 27年 4月 国土交通省大阪航空局大阪空港事務所長 28年 4月 独立行政法人航空大学校審議役(企画室長併任) 30年 4月 運輸安全委員会事務局首席航空事故調査官 令和 元年11月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課長 3年 7月 国土交通省航空局安全部運航安全課長 4年 3月 国土交通省退職(役員出向) 4年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
監事	山口 浩孝	令和2年9月1日	平成 3年 4月 運輸省採用 25年 7月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部長 27年 7月 国土交通省気象庁総務部経理管理官 28年 6月 軽自動車検査協会理事 29年 7月 国土交通省大臣官房付(兼)復興庁統括官付参事官 令和 元年 6月 同 運輸安全委員会事務局総務課長 2年 7月 同 国土交通政策研究所副所長 2年 8月 国土交通省退職(役員出向) 2年 9月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

※「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づく公表